

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2014年1月6日～2024年3月22日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、J P X日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワJ P X日経400ファンド (米ドル投資型)

運用報告書（全体版） 第4期 (決算日 2017年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワJ P X日経400ファンド（米ドル投資型）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		米ドル為替レート		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2014年 3月24日)	円 8,794	円 0	% △12.1	8,946	% △10.5	円 102.32	% △ 2.9	% 96.6	% 1.6	百万円 1,200
2 期末(2015年 3月23日)	14,042	130	61.2	12,295	37.4	119.95	17.2	97.6	1.9	2,738
3 期末(2016年 3月22日)	11,223	0	△20.1	10,509	△14.5	111.93	△ 6.7	97.3	1.3	2,479
4 期末(2017年 3月22日)	12,269	220	11.3	11,625	10.6	111.72	△ 0.2	98.9	1.1	2,283

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPX日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

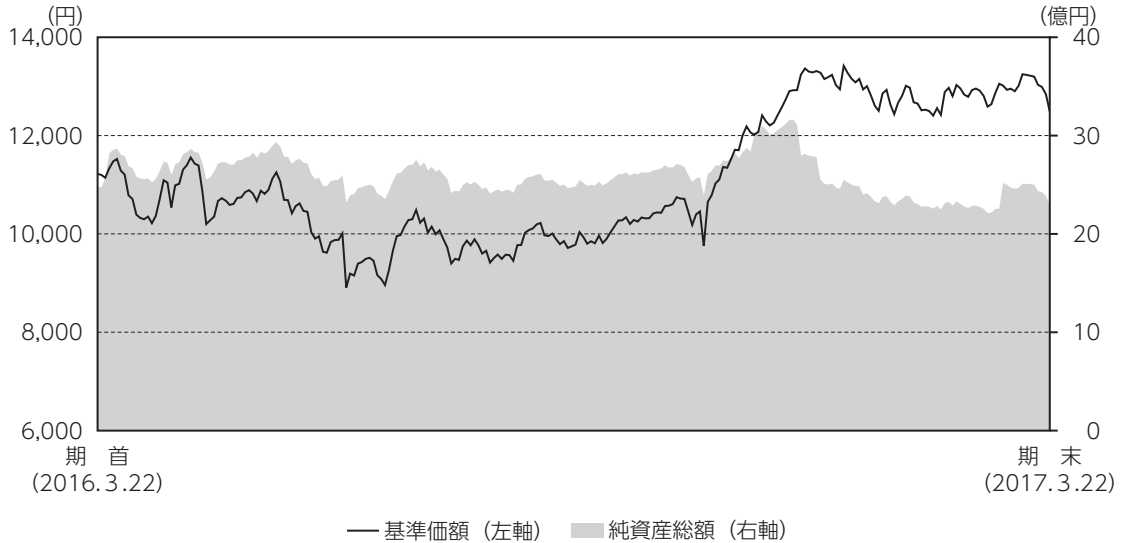
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：11,223円

期 末：12,269円 (分配金220円)

騰落率：11.3% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ダイワ J P X日経400マザーファンドの受益証券を通じて J P X日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行ないました。

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワJPX日経400ファンド (米ドル投資型)

年 月 日	基準 価 額		JPX日経インデックス400		米ドル為替レート		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2016年 3月22日	円 11,223	% -	10,509	% -	円 111.93	% -	% 97.3	% 1.3
3月末	11,208	△ 0.1	10,335	△ 1.7	112.68	0.7	97.6	1.4
4月末	10,857	△ 3.3	10,304	△ 2.0	109.75	△1.9	98.7	1.7
5月末	11,251	0.2	10,583	0.7	110.94	△0.9	97.5	1.4
6月末	9,426	△16.0	9,561	△ 9.0	102.91	△8.1	97.0	1.5
7月末	10,074	△10.2	10,096	△ 3.9	104.42	△6.7	98.5	0.7
8月末	10,023	△10.7	10,170	△ 3.2	103.18	△7.8	97.5	0.5
9月末	9,814	△12.6	10,067	△ 4.2	101.12	△9.7	97.3	1.8
10月末	10,720	△ 4.5	10,612	1.0	104.86	△6.3	97.8	1.3
11月末	12,076	7.6	11,203	6.6	112.42	0.4	96.9	1.5
12月末	12,941	15.3	11,570	10.1	116.49	4.1	98.4	1.1
2017年 1月末	12,678	13.0	11,594	10.3	113.81	1.7	98.8	1.0
2月末	12,637	12.6	11,683	11.2	112.56	0.6	97.4	1.2
(期末) 2017年 3月22日	12,489	11.3	11,625	10.6	111.72	△0.2	98.9	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.3.23~2017.3.22)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

為替相場

米ドル円為替相場は、期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF（上場投資信託）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。10月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことを受けて、米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

J P X 日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行なってまいります。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016.3.23~2017.3.22)

■当ファンド

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。また、円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

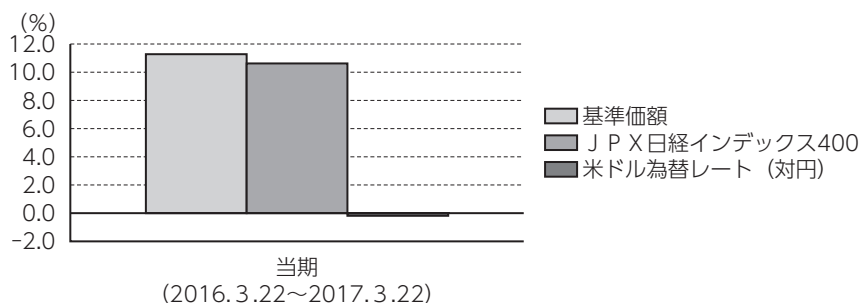
■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は220円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2016年3月23日 ~2017年3月22日	
当期分配金(税込み)	(円)	220
対基準価額比率	(%)	1.76
当期の収益	(円)	220
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,233

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	227.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,487.54
(d) 分配準備積立金	738.60
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,453.69
(f) 分配金	220.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,233.69

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

J P X 日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行なうことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行なってまいります。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.3.23~2017.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.707%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,114円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.346)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0.716	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	2,282,030	2,586,019	2,672,214	3,068,434

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,287,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,323,918千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
株式	百万円 3,836	百万円 248	% 6.5	百万円 10,451	百万円 204	% 2.0
株式先物取引	4,099	-	-	4,254	-	-
コール・ローン	56,287	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 8	百万円 35	百万円 106

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	90千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	2,217,371	1,827,187	2,273,203

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	2,273,203	95.2
コール・ローン等、その他	114,445	4.8
投資信託財産総額	2,387,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワJPX日経400ファンド (米ドル投資型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,643,356,776円
コール・ローン等	47,693,843
ダイワJPX日経400マザーファンド(評価額)	2,273,203,904
未収入金	2,322,459,029
(B) 負債	2,359,870,929
未払金	2,302,334,066
未払収益分配金	40,945,053
未払解約金	7,589,479
未払信託報酬	8,933,841
その他未払費用	68,490
(C) 純資産総額(A - B)	2,283,485,847
元本	1,861,138,804
次期繰越損益金	422,347,043
(D) 受益権総口数	1,861,138,804口
1万口当り基準価額(C / D)	12,269円

*期首における元本額は2,209,229,598円、当期中における追加設定元本額は1,062,240,241円、同解約元本額は1,410,331,035円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,269円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,048円
受取利息	8,904
支払利息	△ 24,952
(B) 有価証券売買損益	221,773,475
売買益	1,043,738,910
売買損	△ 821,965,435
(C) 信託報酬等	△ 18,442,004
(D) 当期損益金(A + B + C)	203,315,423
(E) 前期繰越損益金	△ 202,989,426
(F) 追加信託差損益金	462,966,099
(配当等相当額)	(301,234,989)
(売買損益相当額)	(161,731,110)
(G) 合計(D + E + F)	463,292,096
(H) 収益分配金	△ 40,945,053
次期繰越損益金(G + H)	422,347,043
追加信託差損益金	462,966,099
(配当等相当額)	(301,234,989)
(売買損益相当額)	(161,731,110)
分配準備積立金	138,869,221
繰越損益金	△ 179,488,277

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,349,681円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	462,966,099
(d) 分配準備積立金	137,464,593
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	642,780,373
(f) 分配金	40,945,053
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	601,835,320
(h) 受益権総口数	1,861,138,804口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	220円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月22日現在の基準価額（1万口当り12,269円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ J P X日経400マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月22日)

(計算期間 2016年3月23日～2017年3月22日)

ダイワ J P X日経400マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を J P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

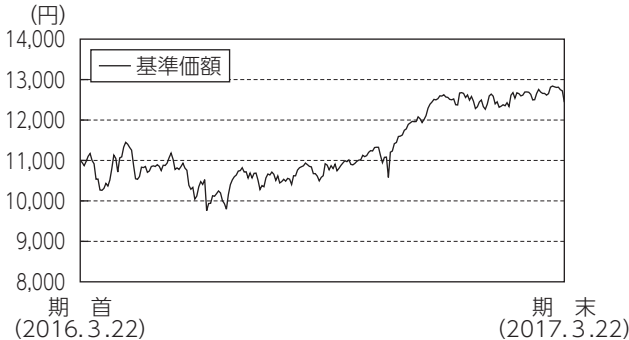
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率
	円	%	円	%		
(期首)2016年 3月22日	11,000	0	10,509	-	98.9	1.3
3月末	10,918	△ 0.7	10,335	△ 1.7	98.7	1.5
4月末	10,881	△ 1.1	10,304	△ 2.0	98.3	1.7
5月末	11,181	△ 1.6	10,583	0.7	98.6	1.4
6月末	10,116	△ 8.0	9,561	△ 9.0	98.5	1.6
7月末	10,683	△ 2.9	10,096	△ 3.9	99.3	0.7
8月末	10,762	△ 2.2	10,170	△ 3.2	99.6	0.5
9月末	10,745	△ 2.3	10,067	△ 4.2	98.2	1.8
10月末	11,327	3.0	10,612	1.0	98.4	1.3
11月末	11,962	8.7	11,203	6.6	98.3	1.5
12月末	12,372	12.5	11,570	10.1	98.8	1.1
2017年 1月末	12,399	12.7	11,594	10.3	99.1	1.0
2月末	12,503	13.7	11,683	11.2	98.7	1.2
(期末)2017年 3月22日	12,441	13.1	11,625	10.6	99.3	1.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,000円 期末：12,441円 騰落率：13.1%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.1%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,537.6 (△1,318.392)	3,836,582 (-)	6,961.208	10,451,295

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	4,099	4,254	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		341.8	184,241	539	日本電信電話		58.5	272,917	4,665
みずほフィナンシャルG		926.8	159,964	172	ソフトバンクグループ		38.5	268,518	6,974
三井住友フィナンシャルG		46.1	159,828	3,466	KDDI		86	263,957	3,069
トヨタ自動車		22.6	138,541	6,130	日本たばこ産業		63.5	250,023	3,937
日本航空		39	118,131	3,029	三菱UFJフィナンシャルG		257.7	172,941	671
本田技研		36.4	113,094	3,107	みずほフィナンシャルG		807.8	161,536	199
中部電力		67.9	92,379	1,360	三井住友フィナンシャルG		35.7	153,764	4,307
東北電力		51.6	65,199	1,263	トヨタ自動車		23.248	153,514	6,603
日本電信電話		12.2	58,609	4,804	本田技研		41.3	139,255	3,371
東日本旅客鉄道		5.3	50,669	9,560	武田薬品		25.4	123,152	4,848

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)					ニチレイ	24	8.8	24,428		コーセー	3.4	2.7	27,081	
日本水産	-	23.3	13,187		東洋水産	11	8.8	37,840		シーズ・ホールディングス	2.6	2.2	7,557	
鉱業 (0.4%)					日清食品HD	9.4	7	45,430		小林製薬	3.2	4.7	25,568	
国際石油開発帝石	117.4	94.5	102,343		日本たばこ産業	129.5	75.6	283,651		日東電工	16.1	12.1	104,120	
建設業 (3.0%)					繊維製品 (0.5%)					ニフコ	4	2.9	16,414	
安藤・間	14.9	12.9	10,074		東レ	151	122	120,401		ユニ・チャーム	42.2	34	89,454	
東急建設	-	6.4	5,376		パルプ・紙 (0.2%)					医薬品 (5.9%)				
コムシスホールディングス	9.6	7	14,525		王子ホールディングス	85	66	35,310		協和発酵キリン	24.9	20.1	33,808	
ミサワホーム	2.6	-	-		大王製紙	9.2	6.7	9,554		武田薬品	82.9	62.9	328,463	
大成建設	116	91	74,529		化学 (7.4%)					アステラス製薬	233.2	171.4	257,785	
大林組	66.8	53.8	55,521		クラレ	32.9	28.2	47,347		塩野義製薬	30.4	21.3	118,790	
清水建設	68	55	55,715		旭化成	130	105	112,770		田辺三菱製薬	24.3	19.5	45,162	
長谷工コーポレーション	26	20.9	26,710		住友化学	153	123	77,613		中外製薬	20.7	16.7	63,794	
鹿島建設	104	79	58,934		日産化学	12.5	9.2	31,096		科研製薬	3.6	3.1	19,747	
三井住友建設	85.4	68.8	8,531		東ソー	56	48	45,744		イーザイ	25.6	20.6	122,570	
熊谷組	-	28	8,400		デンカ	43	35	20,650		ロート製薬	10.2	-	-	
大東建託	8.3	6.6	105,303		信越化学	37.4	30.1	285,047		小野薬品	9.5	38.1	90,468	
NIPPO	5	4	8,672		エア・ウォーター	17	13.8	28,221		久光製薬	6.5	4.7	29,187	
前田道路	-	6	12,162		大陽日酸	16	12.9	16,899		持田製薬	1.4	-	-	
住友林業	15.3	12.4	21,724		日本バーカライジング	10.6	8.6	11,876		参天製薬	38.3	30.3	49,873	
大和ハウス	65.8	53	171,243		三菱瓦斯化学	-	15.6	36,145		ツムラ	6.6	5.6	19,376	
積水ハウス	74.5	56.5	106,474		JSR	19.5	16.9	32,160		沢井製薬	3.5	2.8	16,800	
協和エクシオ	8.7	7	11,487		三菱ケミカルHLDGS	139.5	112.4	94,393		第一三共	70	49.4	126,241	
九電工	-	3.5	11,077		日本合成化学	5	-	-		キョーリン製薬HD	5.6	4.1	9,815	
日揮	22	16.7	33,182		ダイセル	29.3	22.6	29,741		大塚ホールディングス	44.8	36.1	182,738	
千代田化工建	16	-	-		積水化学	47.3	38.1	72,999		大正製薬HD	5	3.6	32,436	
食料品 (4.2%)					日本ゼオン	18	14	16,870		石油・石炭製品 (-)				
江崎グリコ	-	4.5	24,660		アイカ工業	6.3	5.4	16,135		昭和シェル石油	20.9	-	-	
カルビー	8.3	7.3	28,762		宇都興産	111	85	22,525		ゴム製品 (1.2%)				
ヤクルト	11.9	9.6	57,600		日立化成	10.3	9.3	28,690		横浜ゴム	12.6	10.1	22,553	
明治ホールディングス	13.2	10.6	99,110		日本化薬	14	11	16,687		東洋ゴム	9.4	8.9	17,114	
日本ハム	16	12	37,200		日油	16	13	15,080		ブリヂストン	70.3	56.6	256,454	
アサヒグループホールディング	41.8	33.7	140,866		花王	56	42.6	257,389		住友ゴム	19.5	15.7	29,406	
キリンHD	90.3	77.3	159,701		日本ペイントHOLD	16.1	12.9	49,665		ガラス・土石製品 (1.0%)				
伊藤園	6.6	5.3	21,359		関西ペイント	23.6	17.6	40,145		旭硝子	110	83	75,364	
キッコーマン	15	13	43,745		DIC	82	6.6	26,895		住友大阪セメント	-	31	14,880	
味の素	48	37	82,935		富士フイルムHLDGS	47.7	33.3	147,652		太平洋セメント	130	101	38,481	
キューピー	11.3	9.1	29,211		資生堂	39.5	31.8	93,953		TOTO	15.3	12.3	53,197	

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
日本碍子	26	21.2	52,406	セイコーエプソン	29.6	23.8	57,500	オリンパス	29.6	25.6	108,288									
日本特殊陶業	17.9	14.5	36,743	ワコム	15.7	-	-	HOYA	46.3	33	178,200									
鉄鋼 (1.3%)				エレコム	-	1.4	3,154	朝日インテック	-	3.8	16,796									
新日鐵住金	93.9	75.6	194,934	パナソニック	227.2	183	220,515	セイコーHD	13	11	5,335									
神戸製鋼所	382	29	29,522	アンリツ	11.9	-	-	その他製品 (0.7%)												
JFEホールディングス	56.9	45.8	88,600	富士通ゼネラル	6	5	11,190	パンダナムコHLDGS	20.6	17.7	62,127									
日立金属	23.8	17.1	26,590	日立国際電気	4.5	4.2	10,416	パイロットコーポレーション	3.5	2.8	12,852									
非鉄金属 (0.9%)				TDK	12	9	64,170	アシックス	18.5	15.9	29,383									
三井金属	53	-	-	アルプス電気	16.9	14.8	48,914	ヤマハ	14.6	10.8	34,020									
三菱マテリアル	130	10.5	36,330	ヒロセ電機	3.2	2.6	41,002	ビジョン	11.3	9.7	35,162									
住友鉱山	57	43	67,402	日本航空電子	6	5	7,380	電気・ガス業 (1.3%)												
DOWAホールディングス	27	18	14,760	横河電機	19.9	17.4	30,850	中部電力	-	52.8	77,800									
住友電工	83.3	63.2	116,414	日本光電工業	8.3	6.7	16,937	東北電力	-	40	58,520									
アサヒHD	3.1	-	-	堀場製作所	3.7	3.2	19,744	電源開発	17	12.7	32,702									
金属製品 (0.3%)				キーエンス	4.5	7.3	326,529	東京瓦斯	222	172	86,877									
三和ホールディングス	21.1	16.6	17,446	シスメックス	15.4	12.4	83,576	大阪瓦斯	206	155	67,099									
三協立山	2.7	2.2	3,718	スタンレー電気	14.3	11.4	36,252	東邦瓦斯	-	40	31,440									
リンナイ	3.9	2.9	27,231	カシオ	19.9	12.9	20,640	陸運業 (4.9%)												
日本発条	19.6	15.8	20,066	ファナック	20.3	16.2	366,363	東武鉄道	106	86	50,138									
機械 (5.5%)				エンプラス	1	0.7	2,243	相鉄ホールディングス	45	34	17,850									
オーエスジー	9.5	7.6	17,829	浜松ホトニクス	15.5	12.5	40,875	東京急行	116	87	70,470									
DMG森精機	-	9.9	17,523	京セラ	32.6	26.3	162,928	小田急電鉄	64	25.7	56,411									
デスコ	2.7	2	33,120	村田製作所	20.9	16.8	261,660	京王電鉄	56	45	40,500									
ニューフレアテクノロジー	0.4	0.4	2,792	小糸製作所	11.9	9.6	55,296	京成電鉄	30	12	31,320									
ナブテスコ	10.8	8.7	26,578	ミツバ	3.4	2.9	6,014	東日本旅客鉄道	36.4	31	302,312									
SMC	6.2	5	164,000	SCREENホールディングス	-	3.3	24,717	西日本旅客鉄道	19.1	15.4	112,712									
小松製作所	102	77.3	228,035	キヤノン	107.1	86.2	300,407	東海旅客鉄道	17.8	13.3	243,257									
住友重機械	61	49	39,396	リコー	64.4	48.2	45,693	西日本鉄道	34	26	12,740									
日立建機	9.3	7.5	21,352	東京エレクtron	16.3	10.7	121,605	近鉄グループHLDGS	200	161	66,815									
クボタ	99.9	80.2	137,783	輸送用機器 (8.4%)				阪急阪神HLDGS	133	20.2	75,144									
荏原製作所	46	7.6	26,714	トヨタ紡織	7	-	-	南海電鉄	60	45	25,425									
ダイキン工業	29	21.9	239,914	ユニプレス	4.1	-	-	京阪ホールディングス	59	48	33,600									
椿本チエン	12	10	9,700	豊田自動織機	18.1	14.6	80,738	名古屋鉄道	97	78	40,248									
ダイワフ	-	8	22,400	デンソー	49.1	39.5	199,396	日本通運	77	62	36,642									
タダノ	10	8.4	11,860	東海理化電機	5.8	-	-	ヤマトホールディングス	36.8	28.6	69,011									
平和	6.2	5	14,950	三井造船	77	-	-	山九	26	21	14,826									
ユニバーサルエンターテインメント	2	-	-	川崎重工業	155	125	42,875	海運業 (0.1%)												
竹内製作所	-	2.9	6,269	名村造船所	6	4.8	3,417	日本郵船	178	135	33,210									
セガサミーホールディングス	21.4	-	-	日産自動車	279.1	188.9	210,623	空運業 (0.8%)												
TPR	2.4	1.8	6,624	いすゞ自動車	57.6	46.4	70,690	ANA航空	-	28.9	105,398									
ホシザキ	5.8	4.7	42,018	トヨタ自動車	58.2	64	394,304	ANAホールディングス	369	297	103,385									
日本精工	40.8	32.9	53,594	日野自動車	28.4	22.9	31,853	倉庫・運輸関連業 (-)												
ジェイテクト	21.2	17.1	30,951	三菱自動車工業	79	-	-	近鉄エクスプレス	3.6	-	-									
不二越	18	16	9,328	日信工業	-	3.6	7,218	情報・通信業 (6.8%)												
THK	13.2	11.3	32,544	NOK	9.6	7.7	19,904	グリー	11.9	9.6	6,988									
イーグル工業	2.5	1.7	2,618	カルソニックカンセイ	15	11	14,146	ネクソン	18.8	17.3	30,102									
マキタ	13	10.4	79,872	アイシン精機	20	14.7	79,380	コロブラ	-	4.4	4,752									
三菱重工業	354	268	124,646	マツダ	63	50.7	80,004	ティーガイア	2	1.6	3,184									
IHI	153	123	42,804	ダイハツ	23.7	-	-	ガホー・オンライン・エンター	45.7	33.1	8,341									
電気機器 (13.6%)				本田技研	133.6	128.7	439,253	野村総合研究所	13.8	11.8	48,675									
コニカミノルタ	49.7	37.5	38,887	スズキ	41.6	31.7	150,892	フジ・メディア・HD	20.4	-	-									
ブラザー工業	25.7	20.7	48,624	富士重工業	62.8	49.7	204,764	オービック	6.8	5.4	28,620									
ミネベアミツミ	32	25.8	38,700	ヤマハ発動機	28.1	22.6	59,709	ヤフー	140.7	113.3	59,369									
日立	507	385	235,466	エクスゼィ	2.7	-	-	トレンドマイクロ	9.5	8.4	40,866									
三菱電機	212	170.8	281,136	豊田合成	7.2	5.2	15,106	日本オラクル	3.1	2.5	16,325									
富士電機	60	48	30,384	日本精機	5	-	-	伊藤忠テクノソリューション	4.4	3.6	11,574									
安川電機	24.7	18.6	41,385	シマノ	8	6.5	110,565	大塚商会	5.3	4.3	25,069									
日本電産	23.9	20.8	220,168	テイ・エス・テック	4.6	3.7	11,211	USEN	9	7.4	3,389									
オムロン	22.5	17	84,575	精密機器 (1.9%)				イベックス・グループHD	3.6	-	-									
日本電気	273	220	61,380	テルモ	30.5	24.6	95,202	日本テレビHLDGS	17.9	14.4	28,808									
富士通	192	154	101,409	島津製作所	-	20.6	36,894	日本電信電話	117.9	71.6	352,486									
沖電気	86	6.9	11,536	ニコン	37.1	27.9	45,644	KDDI	179.2	106.3	319,644									
ルネサスエレクトロニクス	-	8.3	8,731	トプコン	6.7	8.1	17,196	光通信	2.4	1.9	20,938									

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
NTTドコモ	151.4	118.1	315,681			
GMOインターネット	7.3	5.8	7,656			
東宝	14	10.3	31,054			
NTTデータ	12.1	9.8	51,352			
S C S K	4.7	4.3	19,006			
ソフトバンクグループ	78.7	45.4	365,606			
卸売業 (4.8%)						
双日	123.6	93.4	26,899			
アルフレックスホールディングス	24.7	18.7	36,334			
シップヘルスケアHD	4	3	9,225			
第一興商	4.6	3.4	15,708			
メディアパルHD	19.6	15.8	27,713			
伊藤忠	154	115.8	187,480			
丸紅	193.1	155.6	109,309			
豊田通商	21.9	17.6	58,608			
兼松	42	34	6,698			
三井物産	177.5	142.9	233,998			
日立ハイテクノロジーズ	6.8	5.5	25,217			
住友商事	123.5	99.5	147,508			
三菱商事	147.3	118.6	287,901			
阪和興業	-	16	13,040			
岩谷産業	23	18	11,970			
東邦ホールディングス	6.3	5.1	12,071			
サンリオ	6	4.9	10,652			
日鉄住金物産	17	1.4	6,629			
ミスミグループ本社	22	17.8	35,368			
小売業 (4.3%)						
ローソン	7.4	5	37,850			
エーピーシー・マート	2.5	2.9	19,227			
ゲオホールディングス	3.7	2.6	3,348			
セリア	2.1	1.9	16,910			
MonotaRO	6.9	5.6	18,284			
J.フロントリテイリング	24.8	20	34,380			
マツモトキヨシHLDGS	4	3	16,380			
スタートトゥデイ	6	14.4	33,019			
三越伊勢丹HD	39	-	-			
ウルシアHD	2.3	4.2	13,860			
グリエイトSDH	-	2.3	6,239			
コスモス薬品	1	0.8	17,624			
セブン&アイ・HLDGS	82.1	66.1	287,667			
ツルハホールディングス	4.5	3.2	34,560			
スリのアオキHLDGS	-	1.3	6,838			
ノジマ	-	2.5	3,422			
良品計画	2.3	2.1	50,400			
ドンキホーテホールディング	12.7	10.2	40,035			
VTホールディングス	8.8	7.1	4,068			
ユニイテッドアローズ	2.8	2.1	6,982			
スギホールディングス	3.5	3.5	18,235			
ファミリーマート	6	-	-			
エー・ファミリーマートHD	-	4.8	32,496			
日本瓦斯	3	2.9	9,323			
AOKIホールディングス	4.5	-	-			
しまむら	2.3	1.8	26,946			
高島屋	29	27	27,027			
イオン	80.8	65	104,812			
イズミ	3.9	3.1	15,717			
ヤオコー	2.2	1.8	7,902			
ケーズホールディングス	4.1	7.3	14,833			
アインホールディングス	2.4	2.1	16,338			
ニトリホールディングス	8.5	6.8	91,936			
パローホールディングス	4.2	3.4	9,180			
ファーストリテイリング	3.9	2.6	90,896			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
サンドラッグ	4.1		22,650			
銀行業 (8.1%)						
東京TフィナンシャルG	-	2.3	8,360			
九州フィナンシャルG	-	34.6	24,669			
コンソリア・フィナンシャル	-	103.5	56,097			
新生銀行	170	150	29,550			
あおぞら銀行	124	100	41,600			
三菱UFJフィナンシャルG	601.6	685.7	489,384			
りそなホールディングス	229.6	184.9	113,547			
三井住友トラストHD	410	33	127,248			
三井住友フィナンシャルG	102.7	113.1	469,365			
西日本シティ銀行	64	-	-			
千葉銀行	76	61	44,713			
横浜銀行	132	-	-			
常陽銀行	71	-	-			
群馬銀行	44	35.1	21,235			
ふくおかフィナンシャルG	85	64	31,168			
静岡銀行	57	43	39,775			
十六銀行	33	-	-			
スルガ銀行	18.6	16.2	39,560			
八十二銀行	47	40.7	27,065			
はくほくフィナンシャルG	134	10.5	19,152			
広島銀行	58	47	22,936			
中国銀行	18.5	14.9	24,748			
伊予銀行	28	-	-			
セブン銀行	73.5	59.3	21,703			
みずほフィナンシャルG	2,017.7	2,136.7	441,228			
山口フィナンシャルG	24	20	24,900			
北洋銀行	29.6	25.8	11,429			
京業銀行	22	-	-			
証券・商品先物取引業 (1.6%)						
F P G	-	5.6	5,734			
SBIホールディングス	23.6	17.9	29,230			
ジャフコ	3.3	2.6	10,244			
大和証券G本社	184	148	106,471			
野村ホールディングス	377.6	323.2	230,118			
岡三証券グループ	17	14	10,206			
東海東京HD	22.5	18.1	11,131			
松井証券	10	9	8,208			
カブドットコム証券	17.4	11.8	4,460			
保険業 (3.5%)						
SOMPOホールディングス	43.6	33	136,389			
M S & A D	58.7	47.2	173,790			
S O N Y H	18.8	15.1	28,191			
第一生命HLDGS	125.7	95.3	195,746			
東京海上HD	79.5	64	308,032			
T & Dホールディングス	71.5	57.6	94,723			
その他金融業 (1.4%)						
全国保証	-	4.5	17,212			
クレディセゾン	14.9	-	-			
芙蓉総合リース	2.2	1.8	9,324			
興銀リース	3.7	3	7,476			
東京センチュリー	4.6	3.2	12,576			
イオンフィナンシャルサービス	12.9	10.1	22,129			
アコム	39.4	-	-			
オリコ	-	34.2	6,908			
日立キャピタル	4.6	3.7	10,271			
オリックス	139	111.9	190,621			
三菱UFJリース	49.8	40.1	22,776			
日本取引所グループ	57.6	49.1	78,412			
不動産業 (3.0%)						
いちご	-	15	4,995			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ヒューリック	40.9	33	34,782			
野村不動産HLDGS	13	10.5	19,635			
プロヴィンコ・ポレシジョン	0.7	2.5	3,650			
東急不動産HD	47.5	38.2	23,302			
飯田GHD	18.2	13.2	23,773			
パーク24	9.9	8	23,672			
三井不動産	104	84	202,692			
三菱地所	146	118	248,036			
東京建物	21.4	18.3	26,992			
住友不動産	47	38	111,017			
大京	36	29	6,728			
レオパレス21	23.1	20	11,680			
スターツコーポレーション	3	2.1	5,044			
住友不動産販売	1.4	1.4	5,026			
タカラレーベン	8.6	6.9	3,553			
イオンモール	12.7	10.2	17,676			
エヌ・ティ・ティ都市開発	12.2	9.8	9,564			
サービス業 (3.0%)						
ミクシィ	4.2	4.5	23,175			
日本M&Aセンター	3.2	4.8	17,736			
テンブホールディングス	14.6	12.9	26,457			
クックパッド	4.6	3.7	3,496			
総合警備保障	6.9	6.1	26,138			
カカココム	15.1	11.9	19,301			
ディップ	-	2.2	5,317			
エムスリー	18	14.5	39,396			
ディー・エヌ・エー	9.3	7.5	18,975			
博報堂DYHLDGS	28.8	23.2	31,436			
ぐるなび	-	2.4	5,462			
電通	23.1	18.6	112,716			
みらいホールディングス	5.3	-	-			
オリエンタルランド	22.5	18.1	113,613			
リゾートトラスト	8.7	6.5	13,058			
ユー・エス・エス	25.1	20.3	39,036			
サイバーエージェント	5.1	8.8	29,040			
楽天	97.2	85.5	93,964			
リログループ	1	0.8	14,160			
エイチ・アイ・エス	3.4	2.7	7,395			
カナモト	2.9	2.3	6,992			
セコム	21.6	17.4	139,234			
ペネツホールディングス	7	-	-			
イオンディライト	2	1.9	6,621			
合計	株数、金額	株数	金額	株数	株数	金額
	21,068.6	16,326.6	26,396,240	21,068.6	16,326.6	26,396,240
	銘柄数<比率>	<400銘柄	<400銘柄	<400銘柄	<400銘柄	<39.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	303	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,396,240	97.5
コール・ローン等、その他	683,650	2.5
投資信託財産総額	27,079,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,222,654,497円
コール・ローン等	232,258,042
株式(評価額)	26,396,240,600
未収入金	402,217,705
未収配当金	48,628,150
差入委託証拠金	143,310,000
(B) 負債	640,567,761
未払金	4,775,801
未払解約金	492,961,960
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
(C) 純資産総額(A - B)	26,582,086,736
元本	21,366,221,858
次期繰越損益金	5,215,864,878
(D) 受益権総口数	21,366,221,858口
1万口当り基準価額(C / D)	12,441円

* 期首における元本額は27,417,450,149円、当期中における追加設定元本額は5,154,463,866円、同解約元本額は11,205,692,157円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 1,827,187,448円、iFree J P X 日経400インデックス28,862,295円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 15,998,956円、ダイワ J P X 日経400ファンド16,313,155,407円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 3,181,017,752円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,441円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	660,083,109円
受取配当金	659,790,987
その他収益金	419,189
支払利息	△ 127,067
(B) 有価証券売買損益	3,195,772,023
売買益	4,253,546,304
売買損	△ 1,057,774,281
(C) 先物取引等損益	64,096,739
取引益	90,342,702
取引損	△ 26,245,963
(D) その他費用	△ 858
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,919,951,013
(F) 前期繰越損益金	2,741,434,526
(G) 解約差損益金	△ 2,013,863,050
(H) 追加信託差損益金	568,342,389
(I) 合計(E + F + G + H)	5,215,864,878
次期繰越損益金(I)	5,215,864,878

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

【注記】

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。